

# 令和6年度事業計画書

(自令和6年4月1日至令和7年3月31日)

特定非営利活動法人やどかりサポート鹿児島

## 1 事業実施の方針

令和6年4月1日をもって、障害福祉サービス部門については別法人で実施することとし、当法人の事業は地域ふくし連帯保証を中心とした居住支援のみとなる。

さらに、同年8月10日に、特定非営利活動法人つながる鹿児島と合併する予定であり、同法人が取り組んできた『身寄り』問題の解決に関する事業を実施するようになる。

合併後は、当法人及び特定非営利活動法人つながる鹿児島において蓄積されてきた知見と経験を融合し、さらに先駆的な居住支援・障害福祉サービス・『身寄り』問題の解決に関する活動を行っていく。

具体的には、従前からNPO法人やどかりサポート鹿児島において行われてきた

- ①シェルター事業
- ②地域ふくし連帯保証
- ③当事者主体の居住支援
- ④つながるあんしん事業

及びNPO法人つながる鹿児島において行われてきた

- ⑤互助会の設立・運営支援
  - ⑥『身寄り』問題に関するガイドライン・マニュアルづくりの推進
- を地道に継続するとともに、
- ⑦グループホームの開設等の障害福祉サービス事業
- に再び挑戦し、2023年度から開始している
- ⑧『孤独死ゼロアクション』
- を拡げていく。

これらの課題に関する普及啓発活動も継続する。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容等
1 居住支援事業	1 シェルター事業 住居を失い「その日の屋根」を必要とする方に対して一時的な起居の場所であり新たな生活の基礎を築くための拠点となるシェルターを提供する。

	<p>実施時期 通年  実施場所 鹿児島市内  対象者 住居を失った人 30名</p> <p>2 地域ふくし連帯保証  保証人が確保できないがために住居の確保に困難を抱えている方に対して、地域福祉の担い手と連携し、支援者を置くことを前提として、住居の賃貸借契約における保証を提供する。  実施時期 通年  実施場所 鹿児島県全域  対象者 保証人が確保できないがために住居の確保に困難を抱えている人 新規100名，継続400名</p> <p>3 当事者主体の居住支援  地域ふくし連帯保証の利用者を中心に、「互助する暮らし方」である「やどかりライフ」を提案し、「やどかりライフ」に参加する当事者どうしが支えあい助けあうことを通じて当事者自身が主体となる居住支援を展開する。  実施時期 通年  実施場所 主に鹿児島市内  対象者 やどかりライフ参加者 150名</p> <p>4 つながるあんしん事業  当事者が支えあい助けあい活動を行うこと及び当事者が『身寄り』がないことで陥りがちな問題に対する備えを行うことを前提としつつ当法人が契約に基づく支援を提供する。  実施時期 通年  実施場所 主に鹿児島市内  対象者 20名</p> <p>5 孤独死ゼロアクション  居住支援の現場で問題でありかつ『身寄り』問題でもある孤独死を当事者自身の力でなくす・減らすことを目指す活動を行う。本年度は主に地域ふくし連帯保証参加者を中心に活動の骨格を整えていく。  実施時期 通年  実施場所 主に鹿児島市内  対象者 孤独死の恐れがある人 150名</p>
<p>2 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事</p>	<p>1 グループホームの運営  新規に共同生活援助（グループホーム）を開設し運営する。  実施時期 2024年10月以降通年  実施場所 鹿児島市内  対象者 障害者 8名  （注）なお、2023年度まで行っていた障害福祉サービスにおける相談支援事業，地域移行事業，地域定着事業，自立生活援助は廃止</p>

業	する。
3 身寄り問題の解決に関する事業	<p>1 互助会の設立・運営支援 『身寄り』問題の解決のためには、『身寄り』がない当事者の主体的行動が重要であるとの認識に立ち、『身寄り』がない当事者どうしが支えあい助けあう互助会の設立及び運営を支援する。 実施時期 通年 実施場所 主に鹿児島市内 対象者 150名</p> <p>2 ガイドライン・マニュアルづくりの推進 『身寄り』問題の解決のためには、支援者及び事業者が『身寄り』がない人の支援や受け入れについて主体的に取り組む必要があるとの認識に立ち、『身寄り』のない人の支援に関する地域ガイドライン及び組織マニュアルの作成を推進する。 実施時期 通年 実施場所 主に鹿児島県内 対象者 3乃至5市町村自治体</p>
4 居住支援、障害福祉、身寄り問題に関する普及啓発事業	<p>鹿児島、障害福祉、『身寄り』問題に関する市民、支援者、事業者、行政等の理解を深め、それぞれの課題の解決に資するため、講演等の普及啓発を行う。 実施時期 通年 実施場所 全国 対象者 1,500名（50名×30回を想定）</p>

(2) その他の事業

事業名	事業内容等
1 出版事業	書籍等の出版をする。 実施なし。
2 物品の販売事業	物品等の販売をする。 実施なし。
3 福祉に関する研究事業	福祉に関する研究を行う。 実施なし。